

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
I 審議事項					
1. 委員会関係					
提案 1	(幹事会附置委員会) 外部評価対応委員会 (1) 委員会委員の決定 (新規1件)	会長	B(6)	外部評価対応委員会委員を決定する必要があるため。	会長 内規第12条
提案 2	(機能別委員会) (1) 科学者委員会運営 要綱の一部改正 (分 科会等の設置1件) (2) 分科会委員の決定 (新規1件)	科学者委員会委員 長	B(7-9)	科学者委員会における分科会等の設置に伴い、運営要綱の一部を改正するとともに、分科会における委員を決定する必要があるため。	望月副会 長 (1) 会則 第27条第 1項 (2) 内規 第18条
提案 3	(機能別委員会) 科学と社会委員会 (1) 分科会委員の決 定 (新規1件)	科学と社会委員会 委員長	B(10)	科学と社会委員会分科会の委員を決定する必要があるため。	菱田副会 長 内規第18 条
提案 4	(分野別委員会合同分 科会) (1) 第二部合同分科会 委員の決定 (追加 1 件)	第二部長	B(11)	第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会における分科会委員を決定する必要があるため。	第二部長 内規第18 条、第79 回幹事会 決定「部 が直接統 括する分 野別委員 会合同分 科会につ いて」
提案 5	(分野別委員会) (1) 運営要綱の一部改 正 (新規設置17件、 委員構成の変更 3 件) (2) 委員会及び分科会 委員の決定 (新規 9 件、追加16件) (3) 小委員会委員の決 定 (新規13件)	(1) 地域研究委員会、基礎 医学委員会委員長、環境学 委員会委員長、地球惑星科 学委員会委員長、情報学委 員会委員長、総合工学委員 会委員長、機械工学委員 会、土木工学・建築学委員 会 (2) 各部部长 (3) 各部部长	B(12-55)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部 改正するとともに、分野別委員会にお ける委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长 (1) 会則 第27条第 1項 (2) (3) 内 規第12条 第1項及 び第18条

提案6	(課題別委員会) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 (1)設置要綱の一部改正(分科会の設置2件) (2)分科会委員の決定(新規2件)	高村副会長	B(56-62)	分科会を設置することに伴い、設置要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	高村副会長	(1)会則第27条第1項 (2)内規第18条
提案7	(課題別委員会) オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会 (1)設置要綱の一部改正(委員構成の変更1件) (2)委員会委員の決定(追加1件)	会長	B(63-64)	委員構成の変更に伴い、運営要綱の一部を改正するとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	菱田副会長	(1)会則第27条第1項 (2)内規第12条第2項
提案8	(課題別委員会) 学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員の決定	(1)菱田副会長 (2)(3)会長	B(65-68)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	菱田副会長	(1)(2)内規第11条 (3)内規第12条第2項
提案9	(若手アカデミー) (1)会員の決定(追加1件) (2)委員の決定(追加1件)	若手アカデミー代表	B(70-71)	若手アカデミー会員及び分科会における委員を決定する必要があるため。	望月副会長	若手アカデミー運営要綱

2. 地区会議関係

提案10	近畿地区会議の関係大学事務局を変更すること	科学者委員会委員長	B(72-73)	地区会議に関する事務の円滑化のため、令和3年2月1日から、近畿地区会議の関係大学事務局を京都産業大学から、現代表幹事が所属する京都大学に変更するもの	望月副会長	地区会議運営要綱第6第5項
------	-----------------------	-----------	----------	--	-------	---------------

3. 国際関係

提案11	令和2年度代表派遣について、追加、変更及び派遣者を決定すること	会長	B(74)	令和2年度代表派遣について、追加、変更及び派遣者を決定する必要があるため。	高村副会長	国際交流事業に関する内規第19条2項、21条2項
------	---------------------------------	----	-------	---------------------------------------	-------	--------------------------

4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

提案12	「危機の時代におけるアカデミーと未来 Academies for the future in the age of crises」の開催について	会長	B(75-77)	主催：日本学術会議 日時：令和3年2月27日(土)14:00-17:00 場所：オンライン	—	内規別表第1
------	--	----	----------	---	---	--------

5. その他のシンポジウム等

提案13	公開ワークショップ「若手科学者が考える「地域社会」と「科学」の幸せな関係(仮題)」の開催について	若手アカデミー代表	B(78-80)	主催：日本学術会議若手アカデミー、地域活性化に向けた社会連携分科会 日時：令和3年3月1日(月)13:00~18:00(予定) 場所：豊橋技術科学大学(愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1)(予定) ※新型コロナウイルスの状況によってはオンライン開催に変更 ※第299回幹事会(第24期・令和2年9月24日)において承認済みの公開ワークショップについて、タイトル、場所、開催趣旨等を変更するもの。	—	内規別表第1
提案14	公開シンポジウム「今後の博物館制度を考える～博物館法改正を見据えて～」の開催について	史学委員会委員長	B(81-82)	主催：日本学術会議史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 日時：令和3年3月2日(火)13:00~17:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案15	公開シンポジウム「デジタル化時代の選挙 —電子投票の現状・課題・未来—」の開催について	政治学委員会委員長	B(83)	主催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会 日時：令和3年3月13日(土)14:00~17:00 場所：オンライン ※第一部承認	—	内規別表第1
提案16	公開シンポジウム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理：未来社会に向けて」の開催について	総合工学委員会委員長	B(84-85)	主催：日本学術会議総合工学委員会未来社会と応用物理分科会 日時：令和3年3月17日(水)13:00~18:00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案17	公開シンポジウム「日本学術会議と日本天文学会—よりよい連携のために」の開催について	物理学委員会委員長	B(86)	主催：日本学術会議物理学委員会天文・宇宙物理学分科会、IAU分科会 日時：令和3年3月17日(水)15:30~17:00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案18	公開シンポジウム「食の安全と社会；科学と社会の対話 Vol 2」の開催について	食料科学委員会委員長	B(87-88)	主催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会獣医学分科会 日時：令和3年3月20日(土)13:30~16:30 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案19	公開シンポジウム「農芸化学の目から食の役割を考える」の開催について	食料科学委員会委員長	B(89-90)	主催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会 日時：令和3年3月21日(日)13:00~15:00 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第1

提案20	公開シンポジウム 「新型コロナウイルス パンデミック下での 食糧問題に農芸化 学分野が果たす役 割」の開催について	食料科学委員会委 員長	B(91-92)	主催：日本学術会議農学委員会・食料科 学委員会合同農芸化学分科会 日時：令和3年3月21日(日)15:00～ 17:30 場所：オンライン開催 ※ 第二部承認	—	内規別表 第1
提案21	公開シンポジウム 「コロナ禍が加速す る持続可能な社会の 実現に向けた地球環 境変化の人的側面 研究の推進」の開催 について	地域研究委員会委 員長	B(93-94)	主催：日本学術会議地域研究委員会・環 境学委員会・地球惑星科学委員会合同地 球環境変化の人的側面(HD)分科会 日時：令和3年3月24日(水)13:00～16:00 場所：オンライン開催 ※ 第一部承認	—	内規別表 第1
提案22	公開シンポジウム 「新しい地理教育の スタートに向けて」 の開催について	地域研究委員会委 員長	B(95-96)	主催：日本学術会議地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合同地理教育分科会 日時：令和3年3月28日(日)13:00～17:00 場所：オンライン開催 ※ 第一部承認	—	内規別表 第1
提案23	公開シンポジウム 「現代社会とアディ クション」の開催に ついて	基礎医学委員会委 員長、臨床医学委 員会	B(97-98)	主催：日本学術会議基礎医学委員会・臨 床医学委員会合同アディクション分科 会、基礎医学委員会神経科学分科会、臨 床医学委員会脳とこころ分科会(予定) 日時：令和3年3月28日(日)13:30～17:00 場所：オンライン開催 ※ 第二部承認	—	内規別表 第1
提案24	公開シンポジウム 「ポストコロナの日 本の畜産」の開催に ついて	食料科学委員会委 員長	B(99- 100)	主催：日本学術会議食料科学委員会畜産 学分会 日時：令和3年3月29日(月)13:00～17:40 場所：オンライン開催 ※ 第二部承認	—	内規別表 第1

6. 後援

提案25	国内会議の後援をす ること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があ り、関係する部に審議付託したところ、 適当である旨の回答があったので、後援 することとした。 ①第17回日本社会福祉学会フォーラム 主催：一般社団法人日本社会福祉学会 期間：令和3年2月28日(日) 場所：オンライン 申請者：一般社団法人日本社会福祉学会 会長 木原 活信 ※ 第一部承認 ②2020年度衝撃波シンポジウム 主催：日本衝撃波研究会、宇宙航空研究 開発機構 宇宙科学研究所、東北大学 流 体科学研究所 期間：令和3年3月3日(水)～5日(金) 場所：オンライン開催 参加予定者数：約250名 申請者：日本衝撃派研究会会長 鈴木 宏二郎、2020年度衝撃波シンポジウム実 行委員会委員長 太田 匡則 ※ 第三部承認	—	後援名義 使用承認 基準3(2) ウ
------	------------------	----	---	--	---	-----------------------------

				③第2回世界エンジニアリングデー記念 シンポジウム 主催：公益社団法人日本工学会 期間：令和3年3月4日(木) 場所：Webによるリモート開催 参加予定者数：約100名 申請者：公益社団法人日本工学会会長 岸本 喜久雄 ※第三部承認	
--	--	--	--	--	--

7. その他

提案26	日本学術会議幹事会 声明(案)「日本学術 会議会員任命問題の 解決を求めます」を 幹事会として決定す ること	会長	別途配布	日本学術会議幹事会声明(案)「日本学術 会議会員任命問題の解決を求めます」に ついて幹事会として決定する必要がある ため。	会長	第133回 幹事会申 合せ「緊 急型」及 び「早期 型」の助 言・提言 活動につ いて
------	---	----	------	--	----	---

II その他

	件名	資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 年度内の幹事会/来年4月総会日程につきご確認ください。次回幹事会は2月25日(木)13時 30分開催。	C(1)

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（外部評価対応委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員 副会長
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事	第一部会員 第一部幹事
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員 第二部副部長
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授	第二部会員 副会長
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所・教授	第三部会員 会長
菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員 副会長

○科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前																															
<p>(略)</p> <p>(分科会)</p> <p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分 科 会</th> <th style="width: 30%;">調 査 審 議 事 項</th> <th style="width: 25%;">構 成</th> <th style="width: 30%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">学術研究振興分科会</td> <td>1. 重要な学術研究の計画に関する検討</td> <td rowspan="3">各部の3名以内の委員、及び委員会の3名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名</td> <td>設置期間：令和3年1</td> </tr> <tr> <td>2. 研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討</td> <td>月28日～</td> </tr> <tr> <td>3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること</td> <td>令和5年9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td></td> <td>月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>				分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考	学術研究振興分科会	1. 重要な学術研究の計画に関する検討	各部の3名以内の委員、及び委員会の3名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和3年1	2. 研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討	月28日～	3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること	令和5年9		(略)		月30日	<p>(略)</p> <p>(分科会)</p> <p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分 科 会</th> <th style="width: 30%;">調 査 審 議 事 項</th> <th style="width: 25%;">構 成</th> <th style="width: 30%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(新規設置)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>				分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考		(新規設置)	(略)	(略)		(略)		
分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考																																
学術研究振興分科会	1. 重要な学術研究の計画に関する検討	各部の3名以内の委員、及び委員会の3名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：令和3年1																																
	2. 研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討		月28日～																																
	3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること		令和5年9																																
	(略)		月30日																																
分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考																																
	(新規設置)	(略)	(略)																																
	(略)																																		

附則（令和3年1月28日日本学術会議第307回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名： 学術研究振興分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の3名以内の会員、及び委員会の3名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学術研究振興分科会は、学術研究や研究資金に関する検討を行うことを目的とする。これに基づき、今期は、以下3つの課題を重点的に検討する。</p> <p>第1は、重要な学術研究の推進に関する検討である。多額の予算を必要とする研究、膨大なデータ集積が必要な研究、規模の大きい研究などの研究計画においては、多分野の協調と国際的な協力が必要である。これらの研究計画について、長期的で俯瞰的な視点から、日本における企画、推進方策を検討する。</p> <p>第2は、研究資金(科研費・寄付金など)に関する諸問題を検討し、学術の発展に資する研究資金のあり方を検討することである。近年、数年単位で成果を求められる競争的資金の比重が高くなる中で、中長期的な視点に立つ研究が困難になっている。若手研究者が成果主義に追い込まれ、疲弊するという事態も深刻化している。これらの問題について解決策を検討する。</p> <p>第3は、競争的資金や研究者人事の基礎となる研究業績評価につき、分野ごとの違いも考慮した上で、国際的基準をも満たすような適正な評価基準の構築に向けて検討することである。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重要な学術研究の計画に関する検討 2. 研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討 3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（科学者委員会学術研究振興分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
大山 耕輔	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員	第一部
日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事	第一部会員、 第一部幹事	第一部
溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授	第一部会員、 第一部副部長	第一部
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	第二部会員 第二部副部長	副会長
三村 徹郎	東京大学大学院農学生命科学研究科 附属生態調和農学機構特任研究員	第二部会員	第二部
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授薬学部特任教授	第二部会員、 副会長	副会長
山本 晴子	国立循環器病研究センター理事長特 任補佐、臨床研究管理部長	第二部会員	第二部
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員	第三部
高田 広章	名古屋大学未来社会創造機構教授	第三部会員	第三部
光石 衛	東京大学大学執行役、副学長、大学 院工学系研究科教授	第三部会員	副会長
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構宇宙科学研究所教授	第三部会員	第三部
吉村 忍	東京大学副学長、大学院工学系研究 科教授	第三部会員 第三部部長	副会長
大矢根 綾子	国立研究開発法人産業技術総合研究 所ナノ材料研究部門上級主任研究員	連携会員	副会長

【機能別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員	第一部
大塚 直	早稲田大学法学部教授	第一部会員	第一部
小林 傳司	大阪大学名誉教授、大阪大学 CO デザインセンター特任教授	第一部会員	第一部
神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構高度被ばくセンター副センター長	第二部会員	第二部
北島 薫	京都大学農学研究科教授	第二部会員	第二部
西村 ユミ	東京都立大学教授	第二部会員	第二部
岸本 康夫	JFE スチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員	第三部
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科・教授	第三部会員	第三部
山口 周	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授	第三部会員	第三部

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加1件）

（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
熊谷晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	連携会員
高橋 素子	札幌医科大学医学部医化学講座教授	連携会員

分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)
	学校地理教育小委員会	初等中等教育の一貫性のある地理教育、教職課程の教科専門(地理学)、教員研修に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日			(新規設置)		
	自然地理学・環境防災教育小委員会	1. 自然地理学・環境防災教育の現状・課題の整理 2. 学校教育現場における自然地理学、環境防災教育の充実に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日			(新規設置)		
	大学地理教育小委員会	1. 「地理総合」の必修修化に対応しうる地歴科教員養成および高校で「地理総合」を学習した学生を対象とする大学での地理教育の内容・体制 2. シンポジウムなどを開催して、これら課題への対応を広く学界に問うこと に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日			(新規設置)		
	地誌・国際理解教育小委員会	1. 現代的要請に応えた地誌教育の本質に関すること 2. 現代的要請に応えた地誌教育の構成や内容に関すること 3. 現代的要請に応えた地誌教育の担い手の養成に関すること に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日			(新規設置)		

	地図/GIS教育小委員会	1. 地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 2. 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	神経科学分科会	国際的な環境における神経科学研究の推進。神経科学研究が関連する様々な社会事象に関する検討と提言の発信。	21名以内の会員又は連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	コロナや毎年ひどくなる自然災害、社会的な環境経済などの動きや気候変動への対応など、sustainabilityやresilienceなどがキーワードとされているが、環境学において、今優先すべきことは何か、そのためにどのような方策や研究が必要なのかの検討を行う	20名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	1. 地球・人間圏科学の諸分野に共通する問題の検討 2. 地球環境変動と諸地域で認められる環境変動の諸問題の検討 3. 地球・人間圏科学からの防災分野への還元に係る審議に関すること	45名以内の会員及び連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	神経科学分科会	国際的な環境における神経科学研究の推進。神経科学研究が関連する様々な社会事象に関する検討と提言の発信。	20名以内の会員又は連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	コロナや毎年ひどくなる自然災害、社会的な環境経済などの動きや気候変動への対応など、sustainabilityやresilienceなどがキーワードとされているが、環境学において、今優先すべきことは何か、そのためにどのような方策や研究が必要なのかの検討を行う	12名以内の会員又は連携会員	令和2年11月26日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	1. 地球・人間圏科学の諸分野に共通する問題の検討 2. 地球環境変動と諸地域で認められる環境変動の諸問題の検討 3. 地球・人間圏科学からの防災分野への還元に係る審議に関すること	40名以内の会員及び連携会員	令和2年10月29日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	(略)	(略)	(略)

学校地理教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
自然地理学・環境防災教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
大学地理教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
地誌・国際理解教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
地図/GIS教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)
情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	(略)	(略)	(略)

(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	(略)	(略)	(略)	(略)

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会WDS小委員会	1. WDSに関連するデータ組織間の連携とデータ活動の活性化 2. IDWDCが保有するデータの長期保全・公開態勢 3. データに対するDOI付与等FAIRデータマネジメントの拡大 4. データリポジトリ国際認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOSTEP、RDA、IRDR、Future Earth等における国際データ関連活動との連携 6. アジア・大洋州地域におけるWDS関連活動の振興に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
情報学委員会国際サイエンスデータ分科会CODATA小委員会	1. CODATA/ISCへの対応とWDS等ISC関連組織との連携 2. 国内CODATA関連研究データ活動との連携と活性化 3. 国際的な研究データに関わる動向の調査と国内での研究データ活用の状況の検討 4. 国内の知的基盤構築と国際的な活用の方策に関する検討と提言に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会	1. 各工学システムにおけるリスクアプローチの適用範囲 2. 各工学システムにおけるリスクアプローチの課題とその対応に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日

(新規設置)				
(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(新規設置)				

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会	1. 各工学システムにおける「安心感」の明確化 2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会	1. 計算力学に関する今後の国内体制や国際連携、国際貢献、アジアにおける連携のあり方 2. 計算力学シンポジウムの企画に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会	1. 計算音響学についての意思の表出の発出 2. その実現に向け、計算音響学についての深掘 3. 課題別委員会の設置を目指した活動に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会	1. シミュレーションソフトウェアの産業利用の現状と課題の調査 2. 計算科学を産業競争力強化に繋げるための技術的・政策的課題を議論し、報告書にまとめること に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)

(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会可視化の新パラダイム策定小委員会	1. 可視化と接点をもつ情報学周辺の最新シーズの利活用の調査 2. 代表的な可視化応用分野からの新たなニーズの発掘 3. 可視化情報の最終評価者である人間の知覚・認知の本質的理解に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会ICT時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会	1. 文化財のデジタルアーカイブデータの新たな可視化に関する研究 2. こころの発達と健康の分野における新たな可視化に関する研究 3. マンガ・アニメを支援する新たな可視化に関する研究に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会社会に資する可視化の小委員会	1. 社会動向や人間行動に関する情報の速報に資する可視化研究 2. 知識発見や未来予測のための探索的分析に資する可視化研究 3. 社会科学としての新しい問題の解決に資する可視化研究に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会企画分科会	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会企画分科会環境工学連合小委員会	1. 年1回、関連学協会と協力して開催する、環境工学連合講演会の企画・実行 2. 環境工学分野の連携の充実に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日
	土木工学・建築学委員会IRDR分科会	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会企画分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	土木工学・建築学委員会IRDR分科会	(略)	(略)	(略)

	土木工学・建築学委員会IRDR分科会 IRDR活動推進小委員会	IRDRに関する国際対応及びIRDRと連携した国際的・国内的な防災、減災の振興、普及、社会貢献に関する諸事項の審議に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年1月28日～令和5年9月30日	(新規設置)
--	------------------------------------	--	--------------------------------	---------------------	--------

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：学校地理教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	日本学術会議の提言「「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて一持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成一」(令和2年8月)では、高等学校での「地理総合」の必修修化と係って、小・中学校・高等学校間及び諸教科間の関連性を活かした地理教育改革の必要性が提言された。それには、小・中・高校と一貫したカリキュラムの下での地理教育の実施が重要であり、教育現場の教員の指導力を向上させるために体系的な教員研修体制が必要である。本小委員会では、このような認識のもとに初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善および教育現場の教員研修実施に向けた体制づくりなどを検討し、提言として社会へ発信する。
4	審議事項	初等中等教育の一貫性のある地理教育、教職課程の教科専門(地理学)、教員研修に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：自然地理学・環境防災教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	持続可能な社会づくりに向けて地理教育の重要性が高まっている。日本学術会議対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年)は地理教育の重要性を提言し、提言「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」(平成26年)も被害軽減のための地理教育の重要性を指摘した。またSDGsやEDSを重視する国際的潮流も盛んになった。こうした状況の中で令和4年度からは高等学校において地理総合が必修修化されることになり、提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」(平成29年)、「地理総合で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—」(令和2年)はその実現に向けた多くの課題を提言した。こうした状況において本小委員会は、大学および学校教育における自然地理学および環境防災教育の進展および支援方策について検討する。
4	審議事項	1. 自然地理学・環境防災教育の現状・課題の整理 2. 学校教育現場における自然地理学、環境防災教育の充実に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：大学地理教育小委員会

1	所属委員会名 <small>(複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)</small>	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>本小委員会は、第22期において主に地理学の参照基準の策定に取り組み、第23期では高等学校での「地理総合」必履修化をみずえ、これに関わる大学の地理学専攻者を対象とした地歴科教員養成の課題を検討した。第24期においては、大学での地理学教育が旧来の教養教育、教員養成教育、地理学専攻等での体系的な専門教育に限定されず、多様な学部・学科で実践されている実情をかんがみ、地理学専攻でない学部・学科における地理学教育の現状と課題について、事例をふまえて議論した。</p> <p>地理学を学ぶことの意義や社会での有用性が広く認知されるような取り組みについては、大学における地理教育の重要なテーマとして継続的に審議する必要があるが、現在喫緊の課題と認識されるのが、令和4（2022）年度に始まる「地理総合」の必履修化への対応である。そのため、今期においては、「地理総合」に向けた地歴科教員養成について討議するとともに、地理学専攻以外も含め、高校で「地理総合」を学んだ学生を対象とする大学での効果的な地理教育の実現の方策を探り、提言として社会へ発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 「地理総合」の必履修化に対応しうる地歴科教員養成および高校で「地理総合」を学習した学生を対象とする大学での地理教育の内容・体制</p> <p>2. シンポジウムなどを開催して、これら課題への対応を広く学界に問うこと</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：地誌・国際理解教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	地誌教育は、近代学校教育の成立以来、地理教育の根幹に位置し続けてきた。今日も、経済社会のグローバル化の下、実学としても、市民性の涵養のためにも地誌教育には大きな期待が寄せられている。地域研究委員会の対外報告『現代的課題を切り拓く地理教育』（2007年）では、時間的および空間的観点のバランスの上に現代における地域変化を的確に理解し、国や地域・文化の多様性を尊重できる人材の育成の必要性を掲げた。また、関連学協会においても新しい地誌教育の構築に向けたシンポジウム等を開催してきているが、現代的要請に応えた地誌教育の在り方について議論が尽くされたとは言えない。他方で、地誌教育が項目羅列的であるかのような誤解があり、2022年度から設置される高等学校「地理総合」と「地理探究」に向けて、地誌教育の刷新が緊要の課題である。これらを受け、本小委員会では、経済社会のグローバル化に対応した地誌教育の在り方について、初等・中等・高等教育を通じて、また、世界地誌から、日本地誌、生活圏域の地誌までを通じて検討し、これを対外的に発信することを目的とする。
4	審議事項	1. 現代的要請に応えた地誌教育の本質に関する事 2. 現代的要請に応えた地誌教育の構成や内容に関する事 3. 現代的要請に応えた地誌教育の担い手の養成に関する事に係る審議に関する事
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：地図/GIS 教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>地図に関しては、電子地図やGISの普及など科学技術の目覚ましい発展があるが、現行の地理教育では十分にその成果が活かされていない。これらの科学技術の成果を地理教育に取り入れることはきわめて重要である。また、地理空間情報活用推進基本法などの制定（平成19年）により、国民生活のあらゆる分野で地理空間情報を利用する社会が形成されようとしており、GIS（地理情報システム）に関する基礎的知識や技能の育成が、地理教育に求められている。</p> <p>しかし、一方で地図を読むのが苦手な子供達が増加している。その背景には、地球上の位置（経緯度や方位など）を認識する空間的能力の低下や、地図に関する基礎的知識の欠如があり、教員の地図に関する指導力不足もこの要因の一つと考えられる。このギャップを埋めるため、地理空間情報の高度活用社会に向けた人材育成を行うことを目的とした初等教育から高等教育に係わる地図/GIS教育を充実させる必要がある。</p> <p>本小委員会では、地理教育における地図/GIS教育の推進をいかに実現させるか、その教育内容と小中高の一貫したカリキュラム、および教員養成カリキュラムの改善や研修体制の在り方について検討し、提言として社会に発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討</p> <p>2. 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方に係る審議に関する事</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上継続

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 神経科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	<u>21</u> 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	神経科学は 20 世紀後半から、異分野融合によって急速に発展した研究領域である。その推進には単なる基礎的な生物学研究だけでなく、心理学、数学、工学、計算機科学、臨床医学など多くの分野が連携して取り組む必要がある。このような先端科学を国際連携を視野に入れつつ推進するだけでなく、神経科学が「こころ」の生物学的起源の解明を目指すことから、様々な様々な精神神経疾患（認知症、うつ病など）、脳・脊髄損傷患者のケア、高齢化、学習障害などの多くの社会的問題の解決に向けた対策の指針を発信することが期待される。また、神経科学やその応用自体にも倫理的な問題が内在しており、それを社会とともに考えていくことが研究者に求められている。このような神経科学が関連する様々な社会事象に関する提言を発信していくことがこの分科会の設置目的である。
4	審議事項	国際的な環境における神経科学研究の推進。神経科学研究が関連する様々な社会事象に関する検討と提言の発信。
5	設置期間	令和 2 年 10 月 29 日～令和 5 年 9 月 30 日
6	備考	※委員構成の変更 所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため

環境学委員会・統合生物学委員会分科会の設置について

分科会等名：自然環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	・前期までの自然環境保全再生分科会と環境学独自の都市と自然と環境分科会の2つの統合 ・環境学に求められる社会の要請を踏まえた領域横断的検討と戦略的な提言作成
4	審議事項	コロナや毎年ひどくなる自然災害、社会的な環境経済などの動きや気候変動への対応など、sustainabilityやresilienceなどがキーワードとされているが、環境学において、今優先すべきことは何か、そのためにどのような方策や研究が必要なのかの検討を行う。
5	設置期間	令和2年11月26日～令和5年9月30日
6	備考	※委員構成の変更 所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：地球・人間圏分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	<u>45</u> 名以内の会員および連携会員
3	設置目的	本分科会では地球環境問題の解決にむけ地球科学的な観点、地球・人間活動の相互作用の視点に立ち検討してきた。地球・人間圏科学では陸域・海域での自然・人間の相互作用の諸現象を対象に地球惑星諸科学のみならず領域複合的視点が必要であるが、「持続可能な地球環境とは何か」を見据え環境変動の科学的知見の集積、社会の期待への応答を考えシンポジウム開催を継続してきた。完新世を視野にいたした時空間、地球規模とくに温暖化の地球各地での影響、人間圏で発生している災害の将来予測、防災への政策提言などを活動の目的とする。
4	審議事項	1. 地球・人間圏科学の諸分野に共通する問題の検討 2. 地球環境変動と諸地域で認められる環境変動の諸問題の検討 3. 地球・人間圏科学からの防災分野への還元に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月29日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※委員構成の変更 所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：WDS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	ISC World Data System (WDS) に所属もしくは WDS の活動に関心を持つ国内データセンター等の連携組織として、情報科学を応用した科学データの処理・公開システムの高度化、旧 ICSU World Data Center (WDC) および WDS が対象とする研究分野を限定しない学術データの保全・公開態勢の確保、データリポジトリ認証の推進、アジア・オセアニア地域における WDS 関連活動との連携、などに向けた協議を行う。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. WDS に関連するデータ組織間の連携とデータ活動の活性化 2. 旧 WDC が保有するデータの長期保全・公開態勢 3. データに対する DOI 付与等 FAIR データマネジメントの拡大 4. データリポジトリ国際認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOSTEP、RDA、IRDR、Future Earth 等における国際データ関連活動との連携 6. アジア・大洋州地域における WDS 関連活動の振興に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：CODATA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>1966年にICSU(2018年よりISC)によって設立されたCODATA(Committee on Data for Science and Technology)は国際的なデータ活動において中心的な役割を果たしてきた。初期から行われている基礎的な科学データの評価については、2019年にkgの定義にプランク定数のCODATA推奨値が用いられるようになっている。近年はデータポリシーの国際的な協調などグローバルな課題についてのデータ活動へと対象を拡大している。CODATA小委員会では、第24期にCODATAによる研究データに関する北京宣言の邦訳を公開した。</p> <p>研究データの公共財化、オープンアクセス・オープンデータの動きが進展する中であって、国際動向を踏まえた我が国の研究データの共有と活用の推進を図るとともに、CODATAの国際的活動への対応を行うことを小委員会の目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. CODATA/ISCへの対応とWDS等ISC関連組織との連携 2. 国内CODATA関連研究データ活動との連携と活性化 3. 国際的な研究データに関わる動向の調査と国内での研究データ活用の状況の検討 4. 国内の知的基盤構築と国際的な活用の方策に関する検討と提言 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>安全目標の検討小委員会では、3期にわたり工学システムの社会安全目標について検討を行い、24期に提言としてとりまとめた。</p> <p>提言では、安全目標の指標としてリスク指標を採用する方法を提案しているが、リスクの捉え方やアセスメントの具体的手法に関しては、対象分野によって異なっており、その社会実装には、検討すべきことが残されている。</p> <p>本小委員会は、工学システムの社会安全目標の設定・運用に活用するリスクアプローチのあり方に関して、工学システムの設計から運用・廃棄までの各ステージにおける、リスク評価のフレームワークや具体的手法について検討を行い、その有効性と課題を明らかにして、工学システムの社会安全目標の実装に資する。</p>
4	審議事項	<p>1. 各工学システムにおけるリスクアプローチの適用範囲</p> <p>2. 各工学システムにおけるリスクアプローチの課題とその対応</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：工学システムに対する安心感等検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>第24期に新設した本小委員会は、おもに「安全」と「安心」との関係の明確化に関して審議し、さらに「安心感」との関係を検討した。2020年5月にはシンポジウムを開催し、その結果を踏まえて、報告「工学システムに対する安心感と社会」を8月25日に公表した。</p> <p>今期は、その報告をベースとして、「安心」と「安心感」の関係を明確化し、さらに快適感などの他の感性も対象とする。</p> <p>Post コロナと言われるこれからの社会生活において、「安心感」「快適感」等「感性」に関する検討の必要性は益々高まっている。検討に際し、総合工学の強みを生かし、他国に先駆け、「感性」の課題を本質的により深く探るために必要な事項について議論し情報発信することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 各工学システムにおける「安心感」の明確化</p> <p>2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算力学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>計算力学は理論、実験に続く第三の手法としてもものづくり、安全問題などにおいて欠かせないものとなっており、その学術も日々発展している。</p> <p>世界的には国際計算力学連合 (International Association for Computational Mechanics; IACM) が、アジアにおいてはアジア太平洋計算力学連合 (Asian Pacific Association for Computational Mechanics; APACM) が計算力学分野の学術団体連合であり、それぞれ2年ごとおよび3年ごとに国際会議を主催している。我が国においては複数の計算力学関連学会があり、本小委員会ではそれらの学会代表者が集まり、国際連携や国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策を議論し、将来の方向性を検討する。</p> <p>また、これまで毎年継続して開催している計算力学シンポジウムを企画する。</p>
4	審議事項	<p>1. 計算力学に関する今後の国内体制や国際連携、国際貢献、アジアにおける連携のあり方</p> <p>2. 計算力学シンポジウムの企画に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算音響学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	音響学は、音の発生、音の伝播、聴覚器官による音響感覚、音楽、騒音等、音に関するあらゆる現象を扱う学問である。その領域は物理学・工学・心理学・生理学など多くの分野にわたりまさに総合科学の一つである。このことから23期に計算音響学小委員会が設けられ、スーパーコンピュータを用いた「コンサートホールの音響」のシミュレーション、楽器の発音機構のモデリングとシミュレーションと実験、作曲などについて上述の多分野からなる研究者の間で話題提供と討議がなされた。自動車の電動化、自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のため、実機を用いずバーチャル・シミュレーション(MBD)で行う必要性は益々高まっている。自動車産業以外もこの自動車産業の革新の影響を受け、同様のニーズが高まっている。ドイツ国ではこの動きを第4次産業革命と位置付け「インダストリー4.0」が精力的に進められている。このような話題にも及び、25期では、計算音響学の重要性を発出すべきとの議論も出た。以上、本小委員会を継続し、意思の発出を行い、更に、関連知識の深堀をしつつ発出の実現のための検討を行う。
4	審議事項	1. 計算音響学についての意思の表出の発出 2. その実現に向け、計算音響学についての深堀 3. 課題別委員会の設置を目指した活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>本小委員会は「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」のもとに24期において設置、開始し、25期において継続。</p> <p>これまで、国家プロジェクトなどを通じて多くのシミュレーションソフトウェアの開発が促進され、計算機シミュレーションの利用は、ものづくりをはじめとする様々な産業領域で拡大している。</p> <p>しかし、開発されたシミュレーションソフトウェアが産業分野における標準的な要素技術として定着し、真の意味で産業競争力強化に寄与しうるまでには、長期にわたる継続的な機能の高度化・改良・普及とこれを可能にする体制の構築・維持が必要。この点で、国産シミュレーションソフトウェアの成功例は多いとは言えない。</p> <p>24期では、計算科学の研究成果を産業競争力強化に寄与しうる技術として発展させて裾野を広げ、それにより計算科学基盤を強化するという好循環を実現するため、今後解決すべき技術的・政策的課題、必要とされる人材およびその育成、情報分野をはじめとする他分野との連携などについて関係者で議論を行った、さらに、シミュレーションソフトウェアの産業への実装を中心とした視点からの調査、活用や実用化に関するシンポジウム開催とアンケートを実施し、それらを基に「報告」を想定し、その骨子を作成した。</p> <p>25期では、前期と同様に様々な課題に対応した観点でシンポジウム等を開催し、最終的に報告書等にまとめる方向。</p> <p>委員の人数構成は産と学同じ程度とし、産学で課題を共有する。</p>
4	審議事項	<p>1. シミュレーションソフトウェアの産業利用の現状と課題の調査</p> <p>2. 計算科学を産業競争力強化に繋げるための技術的・政策的課題を議論し、報告書にまとめること</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会小委員会の設置について

分科会等名：可視化の新パラダイム策定小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	理工学分野を横断するデータ可視化技術の効用は、1980年代後半に欧米の研究機関から発信が開始され、四半世紀をかけてあらゆる学理に浸透してきた。その技術を今後さらに発展させていくためには、強力な計算パラダイムを新たに策定する必要がある。本小委員会では、第24期に続き、(i) 可視化と接点をもつ情報学周辺の最新シーズの利活用に加え、(ii) 可視化が重要な役割を果たしてきた代表的な理工学応用分野からの新たなニーズの発掘、そして、(iii) 可視化情報の最終評価者である人間の知覚・認知の本質的理解という互いに直交する三方向からこの課題にアプローチし、可視化新パラダイムの具体化を目指す。
4	審議事項	1. 可視化と接点をもつ情報学周辺の最新シーズの利活用の調査 2. 代表的な可視化応用分野からの新たなニーズの発掘 3. 可視化情報の最終評価者である人間の知覚・認知の本質的理解 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会小委員会の設置について

分科会等名：ICT時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	近年、理系文系を問わず、研究対象となるデータがデジタル化しており、しかも、その記述内容は複雑化・大規模化しつつある。この、理系と文系に共通した現状は、計算機を中核とした文理融合研究を大きく進展させる好機である。同時に、その進展は、文理のあらゆる研究が計算機を用いて行う現代において必須のものと言える。そこで本小委員会では、理系／文系に関わらず、複雑かつ大規模なデジタルデータを理解するのに有効かつ必須の「可視化」を中核とした、新しいタイプの文理融合研究のあり方を模索し、提言をまとめる。とくに、総合工学委員会・科学的知見の創出に資する可視化分科会（第24期）による報告「科学的知見の創出に資する可視化—文理融合研究と新パラダイム策定—」(2020年9月8日)の内容を踏まえ、これをさらに発展させて提言をまとめることに焦点をあてた活動を行なう。
4	審議事項	1. 文化財のデジタルアーカイブデータの新たな可視化に関する研究 2. こころの発達と健康の分野における新たな可視化に関する研究 3. マンガ・アニメを支援する新たな可視化に関する研究に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会小委員会の設置について

分科会等名：社会に資する可視化の小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	ソーシャルメディア・センサデータ・社会シミュレーション・アーカイブなどを通して、社会動向や人間行動の過去・現在・未来は網羅的に情報化されている。また深層学習をはじめとするAI技術の充実により、社会動向や人間行動に関する新しい知識の発見や未来の現象の再現が可能になっている。本委員会では、社会動向や人間行動に関する多様な情報を速報するための統合可視化、またこれらの情報からの知識発見や未来予測を実現するための対話的な探索的分析について、またこれらの技術による社会への貢献について審議する。さらに、社会動向や人間行動に関する社会科学としての新しい問題とその解決手段としての可視化技術について審議する。
4	審議事項	1. 社会動向や人間行動に関する情報の速報に資する可視化研究 2. 知識発見や未来予測のための探索的分析に資する可視化研究 3. 社会科学としての新しい問題の解決に資する可視化研究に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会企画分科会小委員会の設置について

分科会等名：環境工学連合小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	環境工学の学術的課題は多岐にわたり、さまざまな学協会が協力して、その学術の発展を支える必要がある。環境工学連合講演会は、日本学術会議主催の下、20の学協会が協力して、日本学術会議の活動として支えてきたものであり、ほぼ毎年1回開催し、すでに32回の実績がある。本小委員会は、第24期に土木工学・建築学委員会企画分科会のもとに設置された小委員会を継承し、講演会活動をはじめとする環境工学分野の連携を充実することを目的に設置するものである。
4	審議事項	1. 年1回、関連学協会と協力して開催する、環境工学連合講演会の企画・実行 2. 環境工学分野の連携の充実に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IRDR 活動推進小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>IRDR 分科会では、国内外において現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、IRDR 次期計画立案の議論の活性化及びその深化に貢献するとともに、次期 IRDR の初期段階の活動を牽引する。ただし、防災・減災は科学・技術、学術だけでは達成できず、マルチステークホルダーの取り組みが必須である。</p> <p>そこで分科会内での議論とそれを具体的な提案にまとめる作業に加え、国内外で進められている諸政策・活動の情報を収集し、それらへの働きかけを通じて、IRDR 活動を具体的に推進する必要があり、分科会委員と下記の経験を有する者の参加を得て小委員会を設置し、IRDR 活動を推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 防災・減災分野において、国際的な研究開発または政策展開の経験 ② 分野間連携、産・官・学の連携を図り、防災・減災の社会実装を進める経験 ③ 学術、行政の双方の立場から、防災・減災の研究開発と政策の経験
4	審議事項	IRDR に関する国際対応及び IRDR と連携した国際的・国内的な防災、減災の振興、普及、社会貢献に関する諸事項の審議に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規9件）

（心理学・教育学委員会実験社会科学分科会）

氏名	所属・職名	備考
大坪 庸介	神戸大学大学院人文学研究科教授	連携会員
上條 良夫	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
唐沢かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
齋木 潤	京都大学大学院人間・環境学研究科共生人間学専攻教授	連携会員
西條 辰義	高知工科大学フューチャー・デザイン研究所所長 ／総合地球環境学研究所特任教授	連携会員
坂上 雅道	玉川大学脳科学研究所教授	連携会員
中丸麻由子	東京工業大学環境・社会理工学院准教授	連携会員
西村 直子	立命館大学食マネジメント学部教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会）

氏名	所属・職名	備考
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設ライフサイエンス統合データベースセンターセンター長	連携会員
小幡 裕一	国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所所長・バイオリソース研究センター特別顧問	連携会員
嶋田 透	学習院大学理学部生命科学科（生物遺伝資源学）教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センターセンター長	連携会員

(臨床医学委員会臨床研究分科会)

氏名	所属・職名	備考
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター 消化器・肝臓内科教授	第二部会員
山本 晴子	国立循環器病研究センター理事長特任補佐、臨床研究管理部長	第二部会員
上野 義之	山形大学医学部医学部長・大学院医学系研究科研究科長	連携会員
佐藤 典宏	北海道大学病院病院長補佐・臨床研究開発センターセンター長・教授	連携会員
竹内 勤	埼玉医科大学総合医療センターリウマチ・膠原病内科教授、副学長	連携会員
田中 教雄	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
茶山 一彰	広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授	連携会員
平沢 晃	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科病態制御科学専攻腫瘍制御学講座教授	連携会員

(臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会)

氏名	所属・職名	備考
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長	第二部会員
澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科教授	第二部会員
山本 晴子	国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長特任補佐、臨床研究管理部長	第二部会員
磯部 光章	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院院長	連携会員
稲垣 暢也	京都大学大学院医学研究科糖尿病・内分泌・栄養内科学教授	連携会員
柏原 直樹	川崎医科大学腎臓・高血圧内科学主任教授、川崎医科大学副学長	連携会員
門脇 孝	東京大学名誉教授、国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長	連携会員
木原 康樹	地方独立行政法人神戸市民病院機構神戸市	連携会員

	立医療センター中央市民病院・院長	
児玉 浩子	帝京平成大学特任教授	連携会員
小室 一成	東京大学大学院医学系研究科循環器内科学教授	連携会員
斯波真理子	国立研究開発法人国立循環器病研究センター一研究所病態代謝部部長	連携会員
竹石 恭知	福島県立医科大学医学部長	連携会員
田中 敏博	東京医科歯科大学大学院疾患多様性遺伝学分野教授	連携会員
肥塚 直美	東京女子医科大学・理事	連携会員

(薬学委員会医療系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授	第二部会員
石井伊都子	千葉大学医学部附属病院薬剤部教授・薬剤部長	連携会員
伊藤美千穂	京都大学大学院薬学研究科准教授	連携会員
入江 徹美	熊本大学大学院生命科学研究部教授	連携会員
奥田 真弘	大阪大学医学部附属病院教授・薬剤部長	連携会員
黒川 洵子	静岡県立大学薬学部教授	連携会員
合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所副所長	連携会員
小松かつ子	富山大学和漢医薬学総合研究所教授	連携会員
高倉 喜信	京都大学大学院薬学研究科教授	連携会員
高野 幹久	広島大学大学院医系科学研究科教授・薬学部長	連携会員
武田真莉子	神戸学院大学薬学部教授	連携会員
堤 康央	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員
南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院教授	連携会員
安原 眞人	帝京大学薬学部特任教授、東京医科歯科大学名誉教授	連携会員

(薬学委員会地域共生社会における薬剤師職能分科会)

氏名	所属・職名	備考
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授	第二部会員
石井伊都子	千葉大学医学部附属病院薬剤部教授・薬剤部長	連携会員
入江 徹美	熊本大学大学院生命科学研究部教授	連携会員
奥田 真弘	大阪大学医学部附属病院教授・薬剤部長	連携会員
堤 康央	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員
平井みどり	兵庫県赤十字血液センター所長	連携会員
安原 眞人	帝京大学薬学部特任教授、東京医科歯科大学名誉教授	連携会員
矢野 育子	神戸大学医学部附属病院教授・薬剤部長	連携会員

(環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会)

氏名	所属・職名	備考
池邊このみ	千葉大学大学院園芸学研究科教授	第二部会員
北島 薫	京都大学農学研究科教授	第二部会員
恵谷 浩子	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化遺産部研究員	連携会員
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
大沼あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
小森 大輔	東北大学大学院工学研究科環境科学研究科准教授	連携会員
黒田 乃生	筑波大学芸術系教授	連携会員
香坂 玲	名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻環境政策論講座教授	連携会員
高田まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学科准教授	連携会員
田島 夏与	立教大学経済学部経済政策学科教授	連携会員
深町加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
吉田 丈人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員

(総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター副センター長	第二部会員
佐治 英郎	京都大学特任教授、京都大学名誉教授	第二部会員
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授、SIT 総合研究所特任教授 ／中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
神谷 研二	広島大学副学長・緊急被ばく医療推進センター長、 福島県立医科大学副学長・放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
櫻井 博儀	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター長、東京大学理学系研究科教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノ大洗研究所所長、東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授、総合大学院大学名誉教授	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所特任教授	連携会員
多湖 正夫	帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授	連携会員
中嶋 英雄	岩谷産業株式会社技術顧問、大阪大学名誉教授	連携会員
中野 隆史	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子医学・医療部門長	連携会員

(機械工学委員会生産科学分科会)

氏名	所属・職名	備考
須藤 雅子	ファナック株式会社研究開発推進・支援本部長補佐（兼）FA事業本部事業本部長補佐	第三部会員
光石 衛	東京大学大学執行役副学長・大学院工学系研究科教授	第三部会員
足立 幸志	東北大学大学院工学研究科機械機能創成専攻教授	連携会員
新井 民夫	技術研究組国際廃炉研究開発機構副理事長	連携会員
有信 睦弘	東京大学大学執行役・副学長	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーション	連携会員

	ンセンターリサーチコーディネーター	
岩城智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
岩渕 明	岩手大学名誉教授	連携会員
遠藤 勝義	大阪大学大学院工学研究科附属超精密科学研究センター教授	連携会員
厨川 常元	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
佐々木直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ技師長	連携会員
佐田 豊	株式会社東芝執行役員・研究開発センター所長	連携会員
新野 秀憲	株式会社牧野フライス製作所常勤顧問、東京工業大学名誉教授	連携会員
鈴木 宏正	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
塚田 竹美	株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンター統合制御開発室ADブロック	連携会員
永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長	連携会員
松田三知子	一般財団法人日本規格協会・フェロー、神奈川工科大学名誉教授	連携会員
柳本 潤	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加 16 件）

（社会学委員会社会統計調査アーカイブ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅川 達人	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授	連携会員
村上あかね	桃山学院大学社会学部社会学科准教授	連携会員

（地域研究委員会地域情報分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科先端環境創成学専攻教授	連携会員
俵木 悟	成城大学文芸学部教授	連携会員
三重野文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所教授	連携会員
山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
入江 直樹	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻准教授	連携会員
沼田 英治	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員

（基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
南 康博	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員

（基礎医学委員会機能医科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
赤羽 悟美	東邦大学医学部教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
大場 雄介	北海道大学大学院医学研究院教授	連携会員
垣塚 彰	京都大学大学院生命科学系研究科教授	連携会員

加藤 総夫	東京慈恵会医科大学医学部教授	連携会員
河合 佳子	東北医科薬科大学医学部教授	連携会員
内匠 透	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員

(臨床医学委員会老化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員

(薬学委員会生物系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新井 洋由	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事・ 審査センター長	連携会員
井上純一郎	東京大学特命教授	連携会員
深見希代子	東京薬科大学学長補佐・生命科学部教授	連携会員

(物理学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相原 博昭	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科 教授	連携会員
浅井 歩	京都大学大学院理学研究科附属天文台准教授	連携会員
浅井 祥仁	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
飯嶋 徹	名古屋大学素粒子宇宙起源研究所教授	連携会員
板倉 明子	国立研究開発法人物質・材料研究機構表界面物理計 測グループグループリーダー	連携会員
市川 温子	京都大学大学院理学研究科准教授	連携会員
岡 眞	国立研究開発法人日本原子力開発機構原子力科学研 究部門先端基礎研究センターセンター長	連携会員
川上 則雄	京都大学理学研究科教授	連携会員
五神 眞	東京大学総長	連携会員
櫻井 博儀	国立研究開発法人理化学研究所仁科センターセンタ ー長、東京大学理学系研究科教授	連携会員
須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
瀧川 仁	東京大学物性研究所教授	連携会員

田島 節子	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
常行 真司	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
永江 知文	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
林 正彦	独立行政法人日本学術振興会ボン研究連絡センター長	連携会員
深川 美里	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授	連携会員
藤澤 彰英	九州大学応用力学研究所教授	連携会員
松尾由賀利	法政大学理工学部教授	連携会員
観山 正見	広島大学学長室特任教授	連携会員
山内 正則	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構機構長	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授	連携会員

(地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小森 大輔	東北大学大学院環境科学研究科准教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員

(情報学委員会ビッグデータ・センシング社会基盤分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中尾 彰宏	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

(化学委員会有機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小川 智	岩手大学学長	連携会員

(化学委員会材料化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
栄長 泰明	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

(化学委員会生体関連化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
成田 吉徳	九州大学名誉教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会)

氏名	所属・職名	備考
小森 大輔	東北大学大学院環境科学研究科准教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員

(材料工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長・ナノ医療イノベーションセンターセンター長	連携会員
中村 崇	東北大学名誉教授	連携会員
掛下 知行	福井工業大学学長	連携会員
嶋 英雄	岩谷産業株式会社技術顧問、大阪大学名誉教授	連携会員
松宮 徹	大阪電気通信大学監事	連携会員
吉田 豊信	東京大学名誉教授	連携会員
細野 秀雄	東京工業大学栄誉教授・特命教授、元素戦略研究センターセンター長	連携会員
石原 一彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授	連携会員
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	連携会員
岡部 徹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	連携会員
河村 能人	熊本大学先進マグネシウム国際研究センターセンター長	連携会員
高梨 弘毅	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
大野 宗一	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院教授	連携会員
御手洗容子	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻教	連携会員

	授	
中野 裕美	豊橋技術科学大学教育研究基盤センター教授・学長 特別補佐	連携会員
鶴見 敬章	東京工業大学物質理工学院材料系教授	連携会員
須山 章子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアエキスパート	連携会員
五十嵐正晃	新日鉄住金化学株式会社常務執行役員	連携会員
小出 康夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事	連携会員
古原 忠	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
杉本 諭	東北大学大学院工学研究科教授・東北大学副理事	連携会員
小山 敏幸	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
津崎 兼彰	国立研究開発法人物質・材料研究機構招聘研究員	連携会員
河野 佳織	日本製鉄株式会社フェロー	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 13 件）

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
杉本 良男	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立民族学博物館名誉教授	連携会員
竹内 裕一	千葉大学教育学部教授	連携会員
村山 朝子	茨城大学教育学部教授	連携会員

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会自然地理学・環境防災教育小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院人間社会科学部研究科教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
篠田 雅人	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科教授	連携会員

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石川 義孝	帝京大学経済学部教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
近藤 章夫	法政大学経済学部国際経済学科教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
村山 朝子	茨城大学教育学部教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員

横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
吉田 道代	和歌山大学観光学部観光学科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部准教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地誌・国際理解教育小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
井口 梓	愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント 学科准教授	連携会員
池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員
岡橋 秀典	奈良大学文学部教授	連携会員
杉本 良男	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立 民族学博物館名誉教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合 地球環境学研究所副所長・教授	連携会員
中澤 高志	明治大学経営学部教授	連携会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員
水内 俊雄	大阪市立大学都市研究プラザ教授・文学研究 科教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部地域システム学科教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山川 充夫	福島大学名誉教授・客員教授	連携会員
山崎 孝史	大阪市立大学大学院文学研究科人間行動学専 攻地理学専攻教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS 教育小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
小口 高	東京大学・空間情報科学研究センター教授	連携会員
中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科先端環境創成 学専攻教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員

山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
山本佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
柴山 悦哉	東京大学教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授、次世代モビリティ研究センター長	連携会員
永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学リスク共生社会創造センター長、大学院環境情報研究院教授	連携会員
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	連携会員
向殿 政男	明治大学顧問・名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授、SIT総合研究所特任教授／中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
中川 聡子	東京都市大学名誉教授	第三部会員
蒲池みゆき	工学院大学情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授、次世代モビリティ研究センター長	連携会員
辻 佳子	東京大学教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学リスク共生社会創造センター長、大学院環境情報研究院教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	連携会員
宮崎久美子	東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系教授、放送大学客員教授	連携会員

向殿 政男	明治大学顧問・名誉教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 まり	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
吉村 忍	東京大学副学長、東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構 特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大出真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構主任研究員	連携会員
金田千穂子	株式会社富士通研究所特任研究員、大阪大学ナノサイエンスデザイン教育研究センター特任教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
佐々木直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ技師長	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会可視化の新パラダイム策定小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
行場 次朗	尚絅学院大学心理教育学群教授	第一部会員

大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
蒲池みゆき	工学院大学情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

(総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会 ICT 時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授、SIT 総合研究所特任教授／中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
小山田耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
田中 覚	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会社会に資する可視化の小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 貴之	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員
河口 信夫	名古屋大学未来社会創造機構教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会企画分科会環境工学連合小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	第三部会員
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員
前川 宏一	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事	連携会員

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会設置要綱（令和2年10月29日日本学術会議第302回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前
(略)				(略)
<u>(分科会)</u>				<u>(新規設置)</u>
第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	
持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会	<u>1. フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討</u> <u>2. SDGsの教育・人材育成に関する諸課題の整理と検討</u> <u>3. 関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</u>	15名以内の会員又は連携会員	令和5年9月30日	

<u>フューチャー・アース国内連携分科会</u>	<u>1. フューチャー・アース計画が提起している会社のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討</u> <u>2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討</u> <u>3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</u>	<u>15名以内の会員又は連携会員</u>	<u>令和5年9月30日</u>	
(設置期限) <u>第5</u> (略)			(設置期限) <u>第4</u> (略)	

(庶務) <u>第 6</u> (略)	(庶務) <u>第 5</u> (略)
(雑則) <u>第 7</u> (略)	(雑則) <u>第 6</u> (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：フューチャー・アース国内連携分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」を設置している。この委員会が取り組むべき課題の一つに、社会のステークホルダーとの連携の推進がある。本分科会は、フューチャー・アースの推進にかかる国内での社会のステークホルダーとの連携を図りながら、これを通じ、フューチャーアース日本委員会の運営にかかわる事項を議論し、実行することを目的とする。
4	審議事項	1. フューチャー・アース計画が提起している社会のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討 2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営にかかわる事項の整理と検討 3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※24期からの継続設置

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」を設置している。</p> <p>この委員会が優先的かつ緊急に取り組むべき課題の一つに、持続可能な発展のための教育と人材育成（education and capacity building for sustainable development）の推進がある。</p> <p>本分科会はこの課題への具体的な取組等を、SDGsへの貢献も視野に入れつつ検討し、持続可能な発展のための教育（初等、中等、高等教育を含む）と人材育成に関して、国内的・国際的に発信することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討</p> <p>2. SDGsの教育・人材育成に関する諸課題の整理と検討</p> <p>3. 関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</p>
5	設置期間	令和3年1月28日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

【課題別委員会】

○分科会委員の決定（新規2件）

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会国内連携分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
小林 傳司	大阪大学名誉教授、大阪大学COデザインセンター特任教授	第一部会員、第一部幹事	第一部
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員、副会長	副会長
狩野 光伸	岡山大学副理事・大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授	第二部会員	第二部
古谷 研	創価大学大学院理工学研究科教授	第二部会員	第二部
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員、第三部幹事	第三部
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センターセンター長	第三部会員	第三部
春山 成子	三重大学名誉教授	第三部会員	第三部
江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長	連携会員	副会長
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員	副会長
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター副センター長・教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所学術研究官	連携会員	副会長

(フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 接続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
窪川 かおる	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授	連携会員	副会長
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員	副会長
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長、教授	連携会員	副会長
日置 光久	東京大学大学院教育学研究科海洋教育センター特任教授	連携会員	副会長
氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員	副会長
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター副センター長、教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所学術研究官	連携会員	副会長
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授	連携会員	副会長
山口 しのぶ	東京工業大学環境・社会理工学院教授	連携会員	副会長

提案 7

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会設置要綱（令和2年11月26日日本学術会議第304回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(略) (組織) 第3 委員会は、 <u>25名以内</u> の会員又は連携会員をもって組織する。 (略)	(略) (組織) 第3 委員会は、 <u>20名以内</u> の会員又は連携会員をもって組織する。 (略)

附 則（令和3年1月28日日本学術会議第307回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	第二部会員	第二部
大橋 弘美	古河ファイテロプティカルデバイス株式会社技術統括部長	第三会員	第三部
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター センター長	第三会員	副会長
筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター教授	第三会員	第三部
秋葉 澄伯	弘前大学放射線安全総合センター	連携会員	副会長
木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所教授	連携会員	第一部
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員	第一部

令和 3 年 1 月 28 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 菱田 公一（副会長）

2. 委員会名

学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会

3. 設置期間 幹事会承認日から令和 5 年 9 月 30 日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

学術の成果は人類の共有財産であり、学術の情報を広く発信し、またそれを科学者や市民が享受するための学術情報環境は、デジタル時代の学術の発展に欠くことのできない社会のインフラである。オープンアクセス（OA）の進展は、学術の成果を広く開放してイノベーションを進めるといふ新しい学術のあり方を示すものであり、その普及により学術情報環境は大きく変わりつつある。これからの 10 年は、OA 化に加えて学術情報流通の大衆化によるインターネットと AI が高度に融合した学術情報のデジタルトランスフォーメーション（DX）が起こる大変革時代と位置づけられ、多様な方法や様式による学術情報流通が起こると予想される。一方、我が国の現在の学術情報環境、すなわちジャーナル講読やジャーナル刊行の現状は国際的な水準から周回遅れになっており、旧態依然としたシステムや方法論を変革しない限り、学術情報後進国へと転落する可能性が高い。このような状況に鑑み、24 期には理工学分野の現状を総括して課題を抽出するとともに、日本の学術情報が国際水準を維持して行くための方策について、提言（学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化）を発出した。この提言は主に第三部（理工学系）の状況認識に基づくものであったが、提言の審査の段階で、第一部（人文社会科学）および第二部（生命科学）においても状況は類似しており、日本学術会議全体としてこの提言に基づく具体案を提言として緊急に発出する必要があるとの共通認識が生まれた。一方、

日本語による学術情報流通が中心となる人文社会科学の領域では、日本語論文や日本語書籍、書評などの DX 時代に相応しい学術情報流通は、研究評価などの点からもますます重要となってきた。具体的には、ドキュメントの適切なデジタル化、研究データのオープンデータレポジトリ化や引用情報などの日本語学術情報のあり方について、中長期的な未来を見据えて検討する必要がある。また、この提言を実現するための方法についても検討すべきとの意見があり、全体のシステム設計に加えて実現に至るプロセス（工程案）や具体的な組織改編を進めるための枠組み、全体を把握した上で監督する司令塔的存在を含む包括的構想を提言として発出する。

（2）審議の必要性

現在文部科学省において、ジャーナル検討部会が大学図書館を中心とした検討が進んでいるが、学術情報環境の課題は研究者や大学・研究所などが関わる学術情報全体に及ぶ問題となっており、包括的で俯瞰的な審議に基づく新しい制度とそのための組織改革が必要であり、早急に実現可能な具体的提案（日本学術会議の提言）に向けた審議を行う必要がある。そのためには、文部科学省や経済産業省、内閣府などと省庁横断型の検討を行うとともに、学術情報に関わる機関・組織のヒアリングを行って、組織や制度の設計と実現に至る工程案の作成を日本学術会議が先導して行う必要がある。また、International Science Council（ISC）では、デジタル時代の学術出版に関する提言を準備している段階にある。学術のあり方に関する原則の再確認から、商業出版社に実質支配されている学術情報のあるべき姿に渡る幅広い観点に基づいた科学者の立場からの議論が進んでおり、最初の提言を発出する予定準備が進んでいる。本委員会は、緊密な国際連携のもとに ISC の議論に参加して ISC 提言をまとめる作業に加わるとともに、その結果を踏まえて DX 時代に必要な学術情報の基本原則とあるべき姿について審議し、その成果を様々な形で発信する予定である。

（3）日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

- ・日本学術会議 対外報告：学協会の機能強化のために（2007年6月28日科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会）
- ・日本学術会議 提言：新公益法人制度における学術団体のあり方（2008年5月22日科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会）
- ・日本学術会議 提言：学術誌問題の解決に向けて ―「包括的学術誌コンソーシアム」の創設―（2010年8月2日科学者委員会 学術誌問題検討分科会）
- ・日本学術会議 報告：オープンデータに関する権利と義務 ―本格的なデータジャーナルに向けて―（2014年9月30日情報学委員会国際サイエンスデータ分科会）
- ・日本学術会議 提言：オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言（2016年6月28日オープンサイエンスの取組に関する検討委員会）
- ・日本学術会議 提言：オープンサイエンスの深化と推進に向けて（2020年6月3日オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会）
- ・日本学術会議 提言：学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化（2020年9月28日第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する

分科会)

- (4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無
・ 学術情報基盤整備に関する対応方策等について（審議のまとめ）2010年12月（文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会)

- (5) 各府省等からの審議依頼の有無
・ 無し

5. 審議の進め方

- (1) 課題検討への主体的参加者

学術情報環境に関する専門家、その国際動向を把握している者に加えて、1部、2部、3部から主体的参加者を招く

- (2) 必要な専門分野及び構成委員数

人文・社会、医学・生物学、理工工学ならびに学術情報に関する専門分野から2名から4名程度

- (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

1年程度での集中審議により、国内のシステム設計と組織変更プロセスに関する審議を関係省庁・機関と議論の上で取りまとめて提言を発出する。また、ISCの学術情報出版ボードと連携し、国際的な連携の下に「デジタル時代の学術情報宣言」を共同で発出するための協議を行い、期内の発出を目指す。

6. その他課題に関する参考情報

Draft Discussion Document: “Opening the record of science: making scholarly publishing work for science in the digital era,” 23/07/2020、ISC

学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に
関する検討委員会設置要綱（案）

（ 令 和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ）
日本学術会議第○回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、学術情報流通において今後急激に展開すると目されているデジタルトランスフォーメーションに関し、日本学術会議全体として具体的対応案を提言として発出すること等を目的とし、ISCなどとの連携も視野に入れ国際的動向を踏まえつつ、我が国の方向性を審議する。

（組織）

第3 委員会は、15名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
行場 次朗	尚絅学院大学心理教育学群教授	第一部会員	第一部
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター教授	第一部会員	第一部
小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員	第二部
武田 洋幸	東京大学副学長、大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員	第三部
菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員、 副会長	副会長
山口 周	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授	第三部会員	第三部
加藤 忠史	順天堂大学医学部精神医学講座主任教授	連携会員	第三部
下田 正弘	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員	第三部

○若手アカデミー会員の決定（追加 1 件）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考			
		年 齢	性 別	分 野	種 別
藤岡沙都子	慶應義塾大学工学部応用化学 学科専任講師	40	女	総合工学・化学	連携会員

※年齢は令和 3 年 1 月 2 8 日現在

【若手アカデミー】

○委員の決定（追加1件）

（イノベーションに向けた社会連携分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤岡沙都子	慶應義塾大学工学部応用化学科専任講師	連携会員

提 案

近畿地区会議の関係大学事務局の変更について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 近畿地区会議の関係大学事務局を令和3年2月1日から京都産業大学から京都大学に変更すること。
- 3 提案理由 第24期の近畿地区会議の関係大学事務局は、代表幹事である伊藤公雄第一部会員が所属する京都産業大学において行っていたが、第25期の同地区会議の代表幹事が、小山田耕二第三部会員となったことから、地区会議に関する事務の円滑化のため、「日本学術会議地区会議運営要綱」の「第6の5」に基づき、小山田代表幹事の所属する京都大学に変更するもの。

(参考1) 近畿地区会議代表幹事

氏 名	小山田 耕二 (こやまだ こうじ)
区 分	第三部会員
所属・職名	京都大学学術情報メディアセンター教授
任 期	令和5年9月30日まで

- (参考2) 地区会議事務局 ※関東地区及び近畿地区を除く
- ・北海道地区 北海道大学 (研究推進部研究振興企画課)
 - ・東北地区 東北大学 (研究推進部研究推進課)
 - ・中部地区 名古屋大学 (研究協力部研究支援課)
 - ・中国・四国地区 広島大学 (学術室 研究企画室)
 - ・九州・沖縄地区 九州大学 (企画部研究推進課)

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

〔平成17年10月4日〕
日本学術会議第1回幹事会決定

改正 平成17年11月24日日本学術会議第5回幹事会決定

平成18年2月23日日本学術会議第9回幹事会決定

平成19年9月20日日本学術会議第42回幹事会決定

（前略）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

3 地区会議運営協議会は、互選により会員である委員の中から代表幹事1名を選出する。代表幹事は各地区会議運営協議会を主宰する。

4 各地区における地区会議運営協議会委員及び代表幹事の選出手続きは、構成員の規模等を考慮して、各地区で定め、科学者委員会の了承を得るものとする。

5 地区会議の活動に関する事務を処理するため、幹事会が決定する関係大学事務局に地方連絡委員を置く。それに対応して日本学術会議事務局内にも地方連絡委員を置く。地方連絡委員は、各地区の構成員等との連絡調整を密にするものとする。

（後略）

令和 2 年度代表派遣実施計画の追加及び派遣者の決定について

以下のとおり、令和 2 年度代表派遣実施計画の追加及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC 臨時総会	2 月 1 日 ～ 2 月 5 日	パリ (フランス)	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	・代表派遣実施計画の追加 ・派遣者の決定 ※オンライン形式で開催
2	ISC Urban Health Wellbeing Committee	2 月 8 日	廈門 (中国)	中村 桂子 連携会員 (東京医科歯科大学大学院国際保健医療事業開発学教授)	・代表派遣実施計画の追加 ・派遣者の決定 ※オンライン形式で開催

日本学術会議主催学術フォーラム

「危機の時代におけるアカデミーと未来 Academies for the future in the age of crises」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和3年2月27日（土）14：00—17：00

3. 場 所：オンライン

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)や気候変動のみならず、自国第一主義の蔓延による多国間主義の崩壊、人口減少・少子高齢化、世代間・ジェンダー・マイノリティ格差、長寿命化に伴う生と死の倫理観の転換、社会経済的資源の地域的偏在と格差、財政のひっ迫など、私たちは多重の危機下に置かれている。そうした中で、人類の公共的な知的資産を継承し、新たな知識の発見や技術の開発によって公共の福祉の増進に寄与すると共に、地球環境と人類社会の調和ある平和的な発展への貢献を社会から負託されている存在であるアカデミーはいかにあるべきか、昨今の状況も含めてその来し方行く先を展望し、より求められ、望まれるアカデミーの役割発揮について議論する。

6. 次 第：

総合司会 吉村 忍(日本学術会議会員、第三部部長)

14:00-14:30 基調講演「日本学術会議の現状と展望」

梶田隆章（日本学術会議会長）

14:30-15:00 招待講演「ナショナルアカデミーの役割—独立性と助言機能—」

Dr. Daya Reddy（ISC 会長）

TBD（Royal Society, UK）

武田 洋幸（日本学術会議会員、第二部部長）

15:00-15:50 招待講演「ナショナルアカデミーへの期待と要望」

須藤 亮（(株)東芝 特別嘱託）

篠原 弘道(NTT 取締役会長）

門田 守人（日本医学会連合会長）

隠岐 さや香（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院経済学研究科教授）

平田 オリザ（日本学術会議会員第一部会員、劇作家）

16:00-17:00 パネル討論「ナショナルアカデミーと未来」

司会：高村 ゆかり（日本学術会議副会長）、小林傳司（日本学術会議会員、第一部幹事）

登壇者

若手アカデミーより3名程度（調整中）

梶田 隆章（日本学術会議会長）

望月 眞弓（日本学術会議副会長）

菱田 公一（日本学術会議副会長）

橋本 伸也（日本学術会議会員、第一部部長）

（下線の講演者は、日本学術会議関係者）

1. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和2年度第4四半期】追加分

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和2年度第4四半期】 全1件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案12	危機の時代におけるアカデミーと未来 Academies for the future in the age of crises	2月27日 (土) 14:00- 17:00	オンライン	要	要

(参考)

■今回提案を含めた合計数

- 1. 学術フォーラム (平日6件/土日4件) 全12件
(内訳) ※現在の12件中、12件は経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	2	1	1	1
	(平日)	2	1	2	2
合計		4	2	3	3

※第 299 回幹事会（第 24 期・令和 2 年 9 月 24 日）において承認済みの公開ワークショップについて、タイトル、場所、開催趣旨等を変更するもの。

公開ワークショップ「若手科学者が考える「地域社会」と「科学」の幸せな関係（仮題）」の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー、地域活性化に向けた社会連携分科会
2. 共 催：豊橋まちなか会議（予定）、豊橋技術科学大学（予定）
3. 後 援：無し（予定）
4. 日 時：令和 3 年 3 月 1 日（月）13:00-18:00（予定）
5. 場 所：豊橋技術科学大学（愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1）（予定）
※新型コロナウイルスの状況によってはオンライン開催に変更
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

地域社会と科学の関わりが問い直され、両者の対話が求められている。社会課題の解決に科学の知識や手法が有効であるだけでなく、科学する場としての地域社会が見直されている。科学は元来、市民に開かれ、地域と大学は人材育成や技術開発に留まらない、相互に不可分な存在として共に発展してきた。

社会経済状況の変化や巨大災害・パンデミックなどのリスクを背景に地域の課題が多様化・輻輳化する中で、新しい時代に向けて地域社会と科学の関係性を再定義する試みが始まっている。先端の知や創造的志向を得意とする大学が、資金力や技術力をもつ企業、公共公益的視点や公共財源を特徴とする行政、そして市民とともに地域に寄り添い、それぞれの強みを生かし足りないものを補いながら新たな価値を創造し、地域の未来を描き始めている。本ワークショップでは、愛知・豊橋の若手の実践と将来構想の取り組みを通じて、地域社会の将来像と実現に向けた連携のあり方を議論したい。

8. 次 第 (予定) :

13:00 開会挨拶

岩崎 渉 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、東京大学大学院理学系研究科准教授) (予定)

13:10 趣旨説明

小野 悠 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、豊橋技術科学大学大学院工学研究科講師)

13:20-14:00 基調講演

大西 隆 (東京大学名誉教授)

14:00-15:00 講演：地域社会と科学の関係を考える

田中 和哉 (日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー会員、政策研究大学院大学政策研究院リサーチ・フェロー) <人工知能> (予定)

「スタートアップの観点から考える科学技術と地域のあり方、その中での若手研究者の役割」

松中 学 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、名古屋大学大学院法学研究科教授) <法学>

「企業と地域社会の関係—法からみるまちづくり」

小野 悠 <都市工学>

「大学と地域社会の連携のしくみを考える」

15:00-15:15 休憩

15:15-16:20 講演：地域社会と科学の関係を考える—豊橋の取り組みから

駒木 伸比古 (愛知大学地域政策学部教授) (予定)

「地域を読み解く力をまちづくりに」

大村 廉 (豊橋技術科学大学准教授) (予定)

「情報技術と創る地域社会」

山田 晋平 (元愛知大学文学部メディア芸術専攻准教授) (予定)

「アートと創る地域社会」

豊橋技術科学大学建築・都市システム学系小野研究室＋東京大学工学系研究科城所・瀬田研究室

「Toward a Food Smart City: Toyohashi」

16:20-16:30 休憩

16:30-17:50 パネルディスカッション：豊橋における「地域社会」と「科学」
の幸せな関係とは

パネリスト：

神野 吾郎（豊橋商工会議所会頭）

寺嶋 一彦（豊橋技術科学大学長）

高山 弘太郎（日本学術会議会員、豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端
融合研究所教授・愛媛大学農学研究科教授）

小川 直哉（豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合事務局）

コーディネーター：小野 悠

17:50 閉会挨拶

調整中（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、地域活性化に向けた
社会連携分科会委員長）（予定）

司会進行：小野 悠

（下線の登壇者は、若手アカデミー会員）

公開シンポジウム「今後の博物館制度を考える～博物館法改正を見据えて～」
の開催について

1. 主 催：

日本学術会議史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
全日本博物館学会
名古屋大学人文科学研究科付属人類文化遺産テキスト学研究センター

2. 後 援：公益財団法人日本博物館協会

3. 日 時：令和3年3月2日(火)13時00分～17時00分

4. 場 所：オンライン開催

5. 分科会の開催：開催予定あり（調整中）

6. 開催趣旨：

博物館とは空間と時間を越える文化のハブとして日本と世界の人々の幸に資するものである。その趣旨のもと、ICOM（国際博物館会議）が3年に1度世界各地で開催する大会が2019年9月に京都で開催された。それをも踏まえて日本学術会議は2020年8月に提言『博物館法改正へ向けての更なる提言～2017年度提言を踏まえて』を発出した。1952年施行の博物館法に規定される登録博物館制度や学芸員資格等の構造的な不備は、2008年の博物館法改正においても抜本的には改正されず、現実との乖離が著しい。そこで『提言』では、従来の登録制度に代わり文化財保護法との整合性のとれた新・認証制度と学芸員を研究者と認定する制度の構築の必要を示した。以上を背景として本シンポジウムでは、全日本博物館学会との連携の下に、現在進行しつつある博物館法改正を含めた、今後の日本の博物館と学芸員の制度について皆で考えてゆきたい。現在の我々は、過去からの文化遺産を、未来の世代にどのように伝えていったらよいのだろうか。

7. 次 第：

- | | |
|-------------|--|
| 全体司会 | 半田昌之（日本博物館協会） |
| 13:00-13:05 | 開会挨拶
木俣元一（日本学術会議連携会員・名古屋大学） |
| 13:05-13:25 | 「博物館法の改正と課題」
栗原祐司（京都国立博物館） |
| 13:25-13:45 | 「日本学術会議提言『博物館法改正へ向けての更なる提言～2017年度提言を踏まえて』に関して」
小佐野重利（日本学術会議連携会員・東京大学） |
| 13:45-14:05 | 「文化審議会博物館部会での審議から」 |

- 佐々木秀彦（東京都歴史文化財団）
- 14:05-14:25 「ユネスコ勧告・ICOM規約（博物館定義）から見た博物館法」
井上由佳(明治大学)
- 14:25-14:35 休憩
- 14:35-14:55 「観光立国政策における博物館～文化観光推進法をめぐって」
松田陽（日本学術会議連携会員・東京大学）
- 14:55-15:15 「学芸員資格カリキュラムに関して～新しい学芸員制度を見据えて」
栗田秀法（名古屋大学）
- 15:15-15:35 「学芸員を研究者と認定する制度に関して（仮題）」
諏訪元（日本学術会議連携会員・東京大学） or 金山喜昭（法政大学）（調整中）
- 15:35-15:55 「現場から見た学芸員の課題」
佐久間大輔（大阪市立自然史博物館）
- 15:55-16:05 休憩
- 16:05-16:35 パネルディスカッション
司会：芳賀満（日本学術会議第一部会員・東北大学）
登壇者：上記個別報告者8人
- 16:35-16:55 質疑応答
- 16:55-17:00 閉会挨拶
布谷知夫（全日本博物館学会/前三重県総合博物館）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認 （下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「デジタル化時代の選挙 ―電子投票の現状・課題・未来―」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会
文科省科研費基盤研究A「JESⅦ調査実施による選挙研究から代議制民主主義研究への展開とデータ公開」
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和3年3月13日（土）14：00～17：00
5. 場 所：オンライン（zoom webinar 使用）
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：社会の様々な領域でデジタル化が進展する中、ウィズ／アフター・コロナの情勢も踏まえて、政治分野のデジタル化の課題や方向性を整理することも急務となっている。例えば「電子投票」については社会的期待もあるが、国内外の実例や技術的側面に関して課題も指摘されている。そこで本シンポジウムでは、内外における電子投票の現状と課題を把握し、未来の方向性を探るために、研究者や技術者などが多様な視点から議論を行う。
8. 次 第：
司 会 谷口尚子（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）
- 14：00 開会あいさつ 谷口尚子（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）
- 14：05 報告1「わが国における電子投票をめぐる展開と課題」
井田正道（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部専任教授）
- 14：35 報告2「エストニアにおけるインターネット投票の現状と背景」
中井 遼（北九州市立大学法学部准教授）
- 15：05 （ 休憩 ）
- 15：15 報告3「電子投票の技術・システムの現状と課題及び将来の方向性」
渡辺郁弥（NTT データ経営研究所、シニアコンサルタント）
- 15：45 討論1 西川伸一（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部教授）
- 15：55 討論2 堤 英敬（日本学術会議連携会員、香川大学法学部教授）
- 16：05 討論や質問に対する報告者のリプライ
- 16：35 総合討論
- 16：55 閉会あいさつ
内山 融（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）
- 17：00 閉会
9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理： 未来社会に向けて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会未来社会と応用物理分科会
2. 共 催：公益社団法人応用物理学会
3. 日 時：令和3年3月17日（水）13：00～18：00
4. 場 所：オンライン開催
5. 分科会の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

新型コロナウイルスの診断・治療には、応用物理の知見が様々な角度から寄与している。また未来社会にむけての感染症対策や生活様式の発展においても、応用物理の寄与が期待される。本シンポジウムでは、応用物理学会がタイムリーにまとめたWebコラム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理」にもとづき、コロナ対応に寄与する応用物理の役割を一線の研究開発者に講演いただき、本ケーススタディーをもとに未来社会にむけた応用物理の役割を考える機会とする。

7. 次 第：

13:00 はじめに

波多野 睦子（日本学術会議連携会員、東京工業大学工学院電気電子系教授）

13:05 講演「呼吸器感染症を引き起こす新興・再興ウイルスの検査診断」

影山 努（国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター室長）

13:35 講演「ウイルスの観察技術と治療法開発への応用」

南保 明日香（長崎大学感染症共同研究拠点教授）

14:05 講演「創薬を目指した SPring-8/SACLA の構造生物学研究」

山本 雅貴（理化学研究所放射光科学研究センター部門長）

14:45 講演「PCR 法による検査(原理)」

永井 秀典（理化学研究所生命工学領域、研究グループ長）

15:15 講演「X線 CT と AI 画像診断 2-AI による X線 CT 画像診断支援-」

藤田 廣志（岐阜大学工学部特任教授/名誉教授）

15:45 講演「COVID-19 診断とバイオセンサ研究」

民谷 栄一（産業技術総合研究所生命工学領域ラボ長/大阪大学工学研究科教授）

16:25 講演「イオン電流～ナノポアと機械学習を用いたウイルス検査」

筒井 真楠（大阪大学産業科学研究所准教授）

16:55 講演「深紫外光とウイルス不活化への応用」

青柳 克信（立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員）
17:25 講演「新しい生活様式を快適に過ごすための技術」
藤野 弘行（株式会社NTT ドコモ）
17:55 おわりに
伊藤 公平（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学理工学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「日本学術会議と日本天文学会 -よりよい連携のために」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会天文・宇宙物理学分科会/IAU 分科会
2. 共 催：公益社団法人日本天文学会
3. 日 時：令和3年3月17日（水）15：30～17：00
4. 場 所： オンライン開催
5. 分科会等の開催：開催予定なし
6. 開催趣旨：現在、日本学術会議は会員の任命拒否問題を発端に、その存在が様々な角度からクローズアップされている。日本学術会議は発信が不足しているとの一般的指摘もあり物理学委員会天文学・宇宙物理分科会および IAU 分科会では、今期の取り組みとして学術コミュニティとの連携強化を進める。特に日本天文学会は、分科会との関わりが深く、これまでは代議員総会などで関連する日本学術会議分科会の活動報告が行われてきたものの、その連携内容は学会員に充分には理解されていない状況にある。
そこで、日本学術会議の中で日本天文学会と深い関係を持つ、物理学委員会天文学・宇宙物理分科会および IAU 分科会の役割や活動について天文学会年会会期中に特別セッションとして紹介し、質疑応答・意見交換する機会を設けることで、日本天文学会と日本学術会議の連携について学会員により深く理解いただくと共に、今後の連携のあり方を議論する。
7. 次 第：
 - 15:30-15:35 セッション趣旨説明
梶田隆章(日本学術会議会長、東京大学宇宙線研究所教授)
 - 15:35-15:55 日本学術会議と天文学（役割、活動、会員選出手順など）
山崎典子(日本学術会議第三部会員、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授)
 - 15:55-17:00 質疑・総合討論
(司会)渡部潤一(日本学術会議連携会員、国立天文台副台長)
8. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「食の安全と社会；科学と社会の対話 Vol 2」開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、
食料科学委員会獣医学分科会
2. 後 援：未定
3. 協 力：北海道大学 One health フロンティア卓越大学院、株式会社リテラシー
4. 日 時：令和3年3月20日（土） 13：30～16：30
5. 場 所：ウェブ（録画し後日にYouTubeにて配信予定）
6. 分科会等の開催：開催予定 未定

7. 開催趣旨：

食の安全は、消費者の関心が最も高いものの一つであるが、消費者と科学者の意識調査を行うと乖離が大きいものの一つでもある。本シンポジウム（ワークショップ）では、具体的事例を取り上げながら、どのように社会、消費者、科学者とのコミュニケーションをはかるのかを考えてみたい。

8. 次第：

司会：石塚 真由美（日本学術会議第二部会員・北海道大学大学院獣医学研究院教授）

13時30分～13時35分

開会挨拶

澁澤 栄（日本学術会議連携会員・東京農工大学大学院農学研究院特任教授）

13時35分～14時00分（質疑5分）

「社会と科学のコミュニケーションの重要性：最近のリスクを事例に」

西澤 真理子（日本学術会議連携会員・株式会社リテラシー代表取締役）

14時00分～14時25分（質疑5分）

「ウイルスと人間、動物の関係」

未定（日本学術会議連携会員）

14時25分～14時50分（質疑5分）

「ゲノム編集の作物のあり方について」

塚谷 裕一（日本学術会議連携会員・東京大学教授） 依頼中

休憩 14時50分～15時00分

15時00分～15時25分（質疑5分）

「ゲノム編集のありかた 2」未定

15時25分～15時50分

「人材育成のありかた」未定（質疑5分）

15時50分～16時20分

5) パネルディスカッション「社会へ向けての科学からの情報発信」

コーディネーター

西澤 真理子（日本学術会議連携会員・株式会社リテラシー代表取締役）

各講演者、質疑も含む

16時25分～16時30分

閉会の辞

高井 伸二（日本学術会議第二部会員・北里大学獣医学部教授）

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「農芸化学の目から食の役割を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 食料科学委員会・農学委員会合同 農芸化学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本農芸化学会
3. 日 時：令和3年3月21日（日）13：00～15：00
4. 場 所：ウェブ開催
5. 分科会等の開催：当日は開催しない（3月30日10時から開催予定）

6. 開催趣旨：

日本農芸化学会の創設者である鈴木梅太郎博士は、1910年に米糠から脚気の予防成分としてビタミンB1を発見した。また、1980年代には、農芸化学分野の荒井綜一博士を中心とした研究者が食品の機能に関する系統的研究を展開し、病気の予防効果を持つ食品を「機能性食品（functional foods）」と名付けた。これが基になり、日本は世界に先駆けて、食品に機能表示を可能にした「特定保健用食品」制度を設けた。このように、農芸化学は、100年前から現在に至るまで、食に関する世界の研究をリードし、人々の健康の増進に寄与してきている。本シンポジウムでは、食の果たす重要な役割や食の機能に基づく食品開発への展望について、食品科学領域の最先端の研究を行っているトップサイエンティスト3名に講演していただく。

7. 次 第：

13：00～13：05 開会の挨拶

吉田 稔（日本農芸化学会会長，理化学研究所，東京大学教授）

13：05～13：10 日本学術会議農芸化学分科会挨拶

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員，農学委員会・食料科学委員会合同
農芸化学分科会委員長，日本大学生物資源科学部教授）

13：10～13：45 講演

「食のもつ抗アレルギーのポテンシャル」

戸田 雅子（東北大学大学院農学研究科教授）

座長：清水 誠（日本学術会議連携会員，東京大学名誉教授，東京農業大学
客員教授）

13：45～14：20 講演

「東北の食材を生かす新食品開発と国際展望」

宮澤 陽夫（東北大学未来科学技術共同研究センター教授）
座長： 竹中 麻子（日本学術会議連携会員，明治大学農学部教授）

14：20～14：55 講演

「食の機能による健康寿命延伸」

佐藤 隆一郎（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

座長： 仲川 清隆（日本農芸化学会理事，東北大学大学院農学研究科教授）

14：55～15：00 閉会の挨拶

阿部 敬悦（日本農芸化学会副会長，東北大学大学院農学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「新型コロナウイルスパンデミック下での食糧問題に農芸化学分野が果たす役割」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本農芸化学会
3. 日 時：令和3年3月21日（日）15:00～17:30
4. 場 所：オンライン開催
5. 分科会等の開催：当日は開催しない（3月30日10時から開催予定）

6. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染の拡大は、世界中の家庭を巻き込む前例のない社会活動の停滞と経済危機を引き起こしている。国連食糧農業機関（FAO）は、2020年4月24日に発表したポリシーブリーフで、新型コロナパンデミックのさなか生命線である食糧を人々に安全に供給するために、すべての国の経済刺激策で貿易の流れを維持し、フードサプライチェーンを存続させ、農業生産を増加させるために最善を尽くすよう求めている。実際に新型コロナパンデミックによって食糧消費構造の急激な変化が引き起こされており、従来の枠組みや発想とは異なる新しい食糧の生産、加工、供給のための技術やシステムが必要とされている。農芸化学は、人々の生活をより豊かにする発見を数多く生み出し、農芸化学分野で学んだ多くの人材が、企業において人々の生活に役立つ多種多様な技術開発や商品開発を行ってきた。すなわち、農芸化学は生産者から消費者までのフードサプライチェーンの強化要請に応える研究や技術開発を担う中心的な分野の1つであるといえる。そこで、新型コロナウイルスパンデミック下で食糧クライシスに陥らないために、農芸化学分野の研究者や企業がどのように関わっていくのかを考えることを目的に、本シンポジウムを企画した。具体的には、アカデミア、公的研究機関および産業界で長年にわたり研究や開発などに携わってこられた講演者に、新型コロナパンデミックに対するこれまでの対応や今後の展望についてご自身の研究や開発および経験を踏まえて紹介していただくとともに、各界で今後求められる課題や目標などについて講演してもらう。

7. 次 第：

15:00～15:05 開会の挨拶・概要説明

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、農学委員会・食料科学委員会合同
農芸化学分科会委員長、日本大学生物資源科学部教授）

15：05～15：10 概要説明

清水 誠（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授、東京農業大学客員教
授）

15：10～15：35 講演

「新たな時代における食の健康への貢献」

山本（前田）万里（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
食品研究部門ヘルスケア創出研究統括監）

15：35～16：00 講演

「Covid-19 パンデミックが食品メーカーに及ぼした影響とその対応策、
この環境下で農芸化学研究者に期待すること」

前鶴 俊哉（日本製粉株式会社代表取締役社長）

16：00～16：25 講演

「調味料生産分野での役割」

北倉 芳久（キッコーマン食品株式会社常務執行役員）

16：25～16：35 休憩

16：35～17：00 講演

「新型コロナ禍から食品企業が学ぶべきこと」

秦 洋二（月桂冠株式会社 専務取締役・製造本部長）

17：00～17：25 講演

「これからのフードシステムの課題と新型コロナ感染症」

新山 陽子（立命館大学経済学部教授・京都大学名誉教授）

17：25～17：30 総括

裏出 令子（京都大学複合原子力科学研究所特任教授・京都大学名誉教授）

8. 関係部の承認の有無： 第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「コロナ禍が加速する持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面研究の推進」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同
地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会

2. 共 催：なし

3. 後 援： 地理学連携機構 (予定)

4. 日 時： 令和3年3月24日(水) 13:00~16:00

5. 場 所：オンライン開催 (ZOOM)

6. 分科会の開催：開催なし

7. 開催趣旨：

地球環境変化の人的側面(HD)分科会は、地球環境変化に関する様々な課題への取り組みにおいて十分検討されてこなかった社会人的側面からの研究を強化するために、ICSU/ISSC傘下のIHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change, 地球環境変化の人的側面研究計画) 国内委員会の役割を担ってきた。2015年にIGBPとIHDPが発展的にマージしてFuture Earthが発足した後も引き続き、地球環境変化の人的側面研究の推進に取り組んでいる。その最中に起きたこの度の新型コロナウイルス禍は、現代社会が抱える脆弱さや人類の傲慢さをあぶり出し、人的側面研究の再構築と推進が人類の持続可能な発展にとって喫緊の課題であることを激しい形で示した。それは中長期的タイムスケールで語られることが多かった地球環境問題が近年、地質・気象災害の頻発と激甚化の下で、現在の課題として強く認識されるようになってきたことと重なる。この新しい、しかも変化が大規模且つ急で先行きが読みづらい状況下にあっても、実態をできるだけ正確に把握し、迅速に対処することが、社会的に求められている。勿論、SDGs、Future Earth、ESDなどの現在進行中のプログラムについても、その内容や力点の置き方、やり方などについて、再度吟味する必要があるであろう。そのような問題意識に基づき、これまでのそれらに関する取り組みの成果を踏まえつつ、コロナ禍の終息と持続可能な社会の実現に向けた人的側面研究の深化と推進の方向性、および課題について考える。

8. 次 第：

13:00～13:15 開会挨拶、趣旨説明

氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

13:15～13:45 コロナ禍から見えた社会変革のための課題

阿部 健一（日本学術会議特任連携会員、総合地球環境学研究所教授）

13:45～14:15 空間疫学からのコロナ禍克服への取組み

中谷 友樹（日本学術会議連携会員、東北大学環境科学研究科教授）

14:15～14:45 コロナ禍と日本の地方圏への人口分散の可能性

石川 義孝（日本学術会議連携会員、帝京大学経済学部教授）

14:45～14:55 休憩

14:55～15:25 コロナ禍と水・エネルギー・食料研究の新たな課題

谷口 真人（日本学術会議連携会員、総合地球環境学研究所教授）

15:25～15:55 ポストコロナ社会を創る人間的側面研究

近藤 昭彦（日本学術会議連携会員、千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授）

15:55～16:00 閉会あいさつ

春山 成子（日本学術会議第三部会員、三重大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「新しい地理教育のスタートに向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2. 共 催：日本地理学会、地理学連携機構
3. 後 援：(一社)人文地理学会、(一社)地理情報システム学会 (予定)
4. 日 時：令和3年3月28日(日) 13:00～17:00
5. 場 所：オンライン開催 (Zoom 等による)
6. 分科会の開催：開催なし

7. 開催趣旨：

日本の地理教育は、初等、中等、高等教育それぞれにおいて、持続可能な社会の実現に向けて中核の役割を担うべく、その意義の周知を図る必要があります。

令和4年(2022年)度からスタートする高校地理歴史科における「地理総合」の必修修化に際して、各教育委員会や校長をはじめ現場の高校教員の理解を得て、気候変動をはじめ深刻化する地球環境問題や防災・減災、持続可能な社会に向けて、社会全体で「地理総合」による生徒の学びを深めることが期待されています。

そこで、本シンポジウムでは、国や教育委員会などにおいて、地理総合の必修修化に向けての期待や課題を語っていただき、その課題に対して学協会をはじめ社会がどのようにサポートできるのかを明らかにします。

8. 次 第：

13:00 趣旨説明

井田仁康 (日本学術会議連携会員、筑波大学人間系教授)

13:10 (提言)『「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて

—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—』の概要

矢野桂司 (日本学術会議第一部会員、立命館大学文学部教授)

13:40 地理教育への期待

橋本幸三 (京都府教育委員会教育長)

14:10 地理総合・地理探究の具体像

中嶋則夫 (文科省教科調査官)

14:40 改訂学習指導要領において地理に求められたこと

濱野清 (広島県教育センター副所長)

15：10－15：20 （ 休憩 ）

15：20 新しい地理教育への期待と課題

片桐寛英（山形県教育庁教育次長）

15：50 都立高校における教育環境の整備と地理総合

小林正人（東京都教育庁情報企画担当課長）

16：20 総合討論

（司会）井田仁康（日本学術会議連携会員、筑波大学人間系教授）

（コメンテーター）由井義通（広島大学大学院教育学研究科教授）

16：50 閉会の挨拶

久保純子（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

9. 関係部の承認の有無： 第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「現代社会とアディクション」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会、基礎医学委員会神経科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会（予定）
2. 共 催：なし
3. 後 援：日本生命科学アカデミー、（公財）東京都医学総合研究所
4. 日 時：令和3年3月28日（日） 13：30～17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会の開催：開催予定（午前中にアディクション分科会、脳とこころ分科会の2分科会合同会議の予定）
7. 開催趣旨：アディクションは、物質依存のみならず行動嗜癖も含み、近年、特にコロナ禍において大きな社会問題となっている。その研究・対策の必要性が法律でも謳われているが、学術的な対策は不十分であり、病態解明や治療薬開発は進んでいない。医療現場での対策と同時に学術活動も進める必要がある。シンポジウムでは、今日のアディクションに関する様々な問題を解決するための糸口を共有したい。
8. 次第：
 - 司会：池田 和隆
（日本学術会議連携会員、東京都医学総合研究所参事研究員）
 - 13：30 開会の挨拶
武田 洋幸
（日本学術会議第二部会部長、東京大学副学長）
 - 13：40 メッセージ紹介
梶田 隆章
（日本学術会議会長、東京大学卓越教授）

13：50 講演

1. 松本 俊彦

(日本学術会議特任連携会員(申請中)、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部長)

2. 諏訪 克之

(厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部・精神・障害保健課・依存症対策推進室長)

3. 伊佐 正

(日本学術会議第二部会員、京都大学大学院医学研究科教授)

4. 菱山 豊

(文部科学省科学技術・学術政策研究所長)

5. 山脇 成人

(日本学術会議連携会員、広島大学脳・こころ・感性科学研究センター長、同大学特任教授)

15：50 パネルディスカッション

パネリスト

高橋 真理子

(朝日新聞社科学コーディネーター、文科省ライフサイエンス課脳科学委員会委員)

水澤 英洋

(国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター総長)

松下 幸生

(久里浜医療センター副院長)

16：50 閉会の挨拶

池田 和隆

(日本学術会議連携会員、東京都医学総合研究所参事研究員)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「ポストコロナの日本の畜産」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会

2. 共 催：公益社団法人日本畜産学会

3. 後 援：日本畜産学アカデミー

4. 日 時：令和3年3月29日（月）13：00～17：40

5. 場 所：九州大学大学院農学研究院（オンライン開催）

6. 分科会の開催：開催予定（オンライン開催）

7. 開催趣旨：2019年末に中国から全世界へ感染拡大したと考えられている「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」はパンデミックとなり人類に大きな影響を与えている。我が国では、2020年春に政府の緊急事態宣言が発出され、学校の休校や大規模イベント中止、東京オリンピック・パラリンピックの延期などがおこった。2021年に入るとこれまでの最大感染者数を記録し、脅威がさらに増して2度目の緊急事態宣言が各地で発出されることとなった。我が国の畜産分野に限ってみると、学校の休校措置の結果、給食用牛乳が行き場を失った。農林水産省は「プラスワンプロジェクト」を展開してその被害を最小限に抑えたものの乳価の低迷が続いている。牛肉は、インバウンド需要や外食需要の急減と輸出量減少によって枝肉市場価格が下落し、国内在庫量を積み上げることとなっている。消費の約半分量を輸入に頼る豚肉は、北米などでの食肉処理場・加工場の稼働停止によって輸入量が減少し、品不足が続いている。鶏卵価格は、感染拡大にともなって外食や土産菓子などの需要が落ち込んだため低迷し続けている。COVID-19パンデミックによって畜産物の生産・流通がグローバル化していることを実感させられることとなった。ポストコロナにおける我が国の畜産を含めた食料生産のありかたを再検討し、「持続可能な食料生産」や「食料安全保障」についてグローバルな視点を持って見直さなくてはならない。畜産学の教育・研究のポストコロナにおける進むべき方向性について探究することを目的として本シンポジウムを企画した。なお、本シンポジウムの記録を日本畜産学会機関誌・日本畜産学会報に特集として掲載し、全国の関係者に周知する。

8. 次 第：

13：00 開会の辞 佐藤正寛（日本畜産学会理事、東北大農学研究科教授）

（司会） 小澤壮行（日本学術会議連携会員^{*}、日本畜産学会理事、日本獣医生命科学大学応用生命科学部教授）

13：10 ポストコロナの酪農・乳業 深松聖也（全国農業協同組合連合会連合会酪農部部長）

13：40 ポストコロナの牛肉生産 入江正和（家畜改良センター理事長）

- 14：10 ポストコロナの養豚 香川雅彦（日本養豚協会会長）
- 14：40 ポストコロナの養鶏 古瀬充宏（九州大学大学院農学研究院教授）
- 15：10 ポストコロナの飼料生産 竹中昭雄（日本科学飼料協会理事長）
- 15：40 ポストコロナの大学・研究機関 柏崎直巳（日本学術会議連携会員*、日本畜産学会理事長・麻布大学獣医学部教授）
- 16：10-16：30 （休憩）
- 16：30 総合討論
（司会） 眞鍋昇（日本学術会議第2部会員*、家畜改良センター理事、日本中央競馬会経営委員、大阪国際大学人間科学部教授）
（コメンテーター）
- ・講演者：深松聖也、入江正和、香川雅彦、古瀬充宏、竹中昭雄、柏崎直巳
 - ・佐藤正寛（上記）
 - ・小澤壯行（上記）
 - ・吉澤緑（日本学術会議連携会員*、日本畜産学会理事、宇都宮大学名誉教授）
- 17：30 閉会の辞： 矢野秀雄（日本畜産学アカデミー会長、京都大学名誉教授）
- 17：40 閉会

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）